

名古屋市公報	平成29年10月 4日 号外調達第35号
	発行所 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所 電話〔052〕972－2246 編集兼 発行人 名古屋市総務局法制課長

市 調 達 公 告 版

目 次 ページ

入 札 公 告

- 全身用X線C T診断装置一式 2

落 札 者 等 の 公 示

- 名古屋市東山総合公園で使用する電気 予定使用電力量 3,488,000kWh 9
- 介護保険大量一括帳票作成等業務の外部委託 10
- 要介護認定事務センター（仮称）新設に伴う介護保険システム用サーバ及び端末機器等一式の賃貸借 11

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年10月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

1 入札に付する事項

(1) 借入物品及び数量

全身用X線CT診断装置一式

(2) 借入物品の内容等

仕様書による。

(3) 借入期間

平成30年 2月 1日から平成38年 1月31日まで

(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

入札は単価(月額賃借料)で行うものとし、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 名古屋市電子入札システムの利用

本公告に係る入札は、競争入札参加資格確認申請書(以下「確認申請書」という。)の提出及び入札を名古屋市電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)で行う。

なお、電子入札システムにより難しい場合は、確認申請書の提出及び入札

を書面により行うことができる。

2 競争入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
- (2) 自治令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けている者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 平成29年度及び平成30年度名古屋市競争入札参加資格審査において、本公告に係る入札の開札日までに申請区分「物件の買入れ又は物件の借入れ」、申請品目「物件の借入れ」の競争入札参加資格を有すると認定された者であること、又は当該競争入札参加資格を有していない者で、平成29年10月20日までに資格審査の申請を行い、開札の日時までに当該資格を有すると認定された者であること。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(3)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとししない者であること。ただし、物品の納入、製造の請負又は役務の提供に係る官公需適格組合の証明を受けている組合にあっては、特別な理由があり適当と認める場合に限り、上記にかかわらず本入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団

関係事業者の排除に関する合意書（平成20年 1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第 103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。

- (8) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置を受けていない者であること。
- (9) 設置場所へ 1時間以内に到着できる保守運用のための拠点等（委託契約会社を含む。）を有し、迅速な保守運用を行うことができることを証明できる者であること。
- (10) 検査設備、要員等を確保でき、本市が指定した検査員（以下「検査員いう。」）の指示に従い、検査員の指定する場所での検査の立会い、必要な資料の提出及び説明その他本市が必要とする検査に応じられることを証明した者であること。

3 入札手続等

- (1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒465-8610 名古屋市名東区勢子坊二丁目1501番地

名古屋市健康福祉局厚生院管理課管理係

電話 052-704-5463 ファクシミリ 052-704-2780

- (2) 入札説明書の入手方法

名古屋市公式ウェブサイトの調達情報サービスからダウンロードする。

アドレス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>

- (3) 確認申請書等の提出

ア 本公告に係る入札に参加しようとする者は、確認申請書及び本公告に係る調達に関し履行しようとする内容等を確認するための書類（以下「確認書類」という。）を電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、書面による確認申請書及び確認書類を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

なお、確認申請書又は確認書類に関し、説明等を求められた場合は、その求めに応じなければならない。また、イの期間に確認申請書及び確

認書類を提出しない者並びに提出者であって競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加できない。

イ 確認申請書及び確認書類の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

公告の日から平成29年10月20日午後 5時00分まで（名古屋市の休日を定める条例（平成 3年名古屋市条例第36号）第 2条第 1項に規定する本市の休日（以下「名古屋市の休日」という。）を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年10月20日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(4) 入札書の提出

ア 電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難しい場合は、書面による入札書を持参又は郵送（書留又は簡易書留に限る。）することができる。

イ 入札書の提出期間及び提出場所等

(ア) 電子入札システムによる場合の提出期間

競争入札参加資格確認通知書受領日から平成29年11月15日午後 1時00分まで（名古屋市の休日を除く。）

(イ) 持参による場合の提出期間及び提出場所

a 提出期間 (ア) に同じ

b 提出場所 (1) に同じ

(ウ) 郵送による場合の到達期限及び提出先

a 到達期限 平成29年11月13日午後 5時00分

b 提出先 (1) に同じ

(5) 開札日時及び開札場所

ア 開札日時 平成29年11月15日午後 1時30分

イ 開札場所 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市健康福祉局生活福祉部保護課

(名古屋市役所本庁舎 1階)

電話 052-972-2598

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

有。ただし、入札保証金にあつては名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第5条の規定に該当する場合に、また、契約保証金にあつては同規則第31条の規定に該当する場合にそれぞれを免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、確認申請書又は確認書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は、無効とする。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

単価（月額賃借料）で定める。

(6) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 競争入札参加資格審査の申請

本公告に係る入札に参加を希望する者で、確認申請書及び確認書類の提出時において本市の競争入札参加資格を有していない者は、名古屋市公式ウェブサイトの入札参加者登録 (<https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>) において必要事項を入力した後、印刷した競争入札参加資格審査申請書その他所定の必要書類を平成29年10月20日までに次の場所に提出し、当該資格の認定を受けなければならない。この場合には、本公告の写しを添える等の方法により、本公告に係る入札に参加を希望している旨を明示するこ

と。

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号

名古屋市財政局契約部契約監理課審査係

(名古屋市役所西庁舎11階)

電話 0570-001-279

(8) 調達手続の停止等

本公告に示した調達に関し、名古屋市入札監視等委員会への苦情申立てがあった場合に、苦情処理手続において、調達手続の停止等があり得る。

(9) その他

詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature and quantity of the products to be leased:

X-ray CT equipment for whole body 1 set

(2) Deadline for the submission of application forms and relevant documents for qualification by electronic bidding system:

5:00 p.m., 20 October 2017

(application forms and relevant documents for the qualification submitted in person or by mail are due the same time as those submitted via the electronic bidding system)

(3) Deadline for the submission of tenders via the electronic bidding system:

1:00 p.m., 15 November 2017

(tenders submitted in person are due the same time as those submitted via the electronic bidding system , but tenders submitted by mail are due by 5:00 p.m., 13 November 2017)

(4) Contact point for the notice:

Koseiin Medical Welfare Center,

Health & Welfare Bureau, City of Nagoya

1501, Sekobo 2-chome, Meito-ku, Nagoya 465-8610 Japan

Tel:052-704-5463 FAX:052-704-2780

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年10月 4日

名古屋市長 河 村 た か し

事 項	内 容
(1) 物品等・特定役務の名称と数量	名古屋市東山総合公園で使用する電気 予定使用電力量 3,488,000kWh
(2) 契約事務担当部局名と所在地	緑政土木局総務課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3) 落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 9月 5日
(4) 落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	株式会社パネイル 東京都千代田区大手町 1丁目 5番 1号
(5) 落札金額・随意契約金額	59,535,534円
(6) 契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7) 入札公告日・入札公示日	平成29年 7月12日
(8) 政府調達協定上の随意契約理由	—
(9) その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年10月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1)物品等・特定役務の名称と数量	介護保険大量一括帳票作成等業務の 外部委託
(2)契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局高齢福祉部介護保険課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)落札者・随意契約の相手方の決定 日	平成29年 7月28日
(4)落札者・随意契約の相手方の氏名 と住所	T I S株式会社 名古屋市中区牛島町 6番 1号
(5)落札金額・随意契約金額	257, 424, 689円
(6)契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)入札公告日・入札公示日	平成29年 5月31日
(8)政府調達協定上の随意契約理由	—
(9)その他	—

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

平成29年10月 4日

契約事務受任者

名古屋市健康福祉局長 杉山 勝

事 項	内 容
(1)物品等・特定役務の名称と数量	要介護認定事務センター（仮称）新設に伴う介護保険システム用サーバ及び端末機器等一式の賃貸借
(2)契約事務担当部局名と所在地	健康福祉局高齢福祉部介護保険課 名古屋市中区三の丸三丁目 1番 1号
(3)落札者・随意契約の相手方の決定日	平成29年 7月28日
(4)落札者・随意契約の相手方の氏名と住所	N T Tファイナンス株式会社東海支店 名古屋市中区東桜一丁目 1番10号
(5)落札金額・随意契約金額	4,432,860円（月額）
(6)契約の相手方を決定した手続	一般競争入札
(7)入札公告日・入札公示日	平成29年 5月31日
(8)政府調達協定上の随意契約理由	—
(9)その他	—